

平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務本部長 (氏名) 茶 谷 喜 晴

TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	3,897	20.6	△17	—	△24	—	△81	—
26年4月期第2四半期	3,230	14.5	46	—	57	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	△23.94	—
26年4月期第2四半期	13.85	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定をしております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第2四半期	2,056	844	844	41.1	247.86	
26年4月期	1,722	926	926	53.8	271.80	

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 844百万円 26年4月期 926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,254	7.9	38	△70.6	21	△85.3	△44	—	△13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期2Q	3,409,000 株	26年4月期	3,409,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年4月期2Q	— 株	26年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期2Q	3,409,000 株	26年4月期2Q	3,409,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っており、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	10
事業部門別売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な財政・金融政策に支えられ、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られる等、景気は緩やかな回復基調にありましたが、一方では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化に加え、新興国経済の成長に減速が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、移動体通信分野において市場が成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種の導入と「LTE(注1)」を始めとする次世代高速通信サービスの普及を通じ、エリアの拡大と通信品質の向上を背景とした顧客の獲得競争が一段と激しさを増しております。

また、固定通信分野におきましても「FTTH(注2)」サービス等の光ファイバー回線を使用したブロードバンドサービスにおいて、テレビの視聴や「Wi-Fi(注3)」対応機器とのインターネットへの無線接続等を通じ、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送との融合等、同事業分野におけるサービス競争は、新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、「iPhone6」等を中心とした新機種の導入に伴い、スマートフォン等の販売比率は上昇したものの、同機種の販売においては機種変更需要の比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売手数料収入に比較して、同一事業者間における機種変更での販売手数料収入は低下傾向にあり、加えて顧客還元型の販売促進施策の急激な是正に伴う販売への影響や、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、同事業分野の業績は前年同四半期を下回る低調な状況で推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL(注4)」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡しつつあり、新規の加入獲得業務は厳しい状況下にありましたが、中小の案件からなる法人向け契約の獲得に注力したことが奏功し、新規加入契約件数は前年同四半期を僅かに下回るに留まりましたが、一方の「ADSL」付き電話加入権のセット販売においては、FTTH等の光ファイバーサービスの普及に伴う需要の大幅な減少により、同回線のセット販売が低調に推移したことに伴い、前年同四半期を大幅に下回る結果となりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注5)」の販売を始めとするリユース事業におきましては、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、WEBサイトでの買取機能の強化に加え、国内法人企業からの調達や、海外からの調達ルートの開拓を通じ、仕入元チャネルの整備・拡充に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、国内での「iPhone6」を始めとしたスマートフォン等の新機種の販売において、買換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がこぞって採用した高価格帯での下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が低下を来す一方、一時的ではあるものの海外中古市場における流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、売上高や販売台数においては順調に推移したものの、利益率の面においては調達価格の高騰や海外市場での販売価格の低下等により、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、移動体通信関連事業および固定通信関連事業において、売上高が前年同四半期に比べ減少したものの、リユース事業における中古携帯電話機の販売が堅調に推移した結果、売上高 3,897百万円と前年同四半期 3,230百万円に比べ 666百万円、20.6%の増加となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、市場競争の更なる激化に加え販売手数料体系の変更による利益率の低下等により、営業損失 17百万円(前年同四半期は 46百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、営業支援金収入等の合計 3百万円の営業外収益があったものの、支払利息等 1百万円、および海外取引に伴う通貨の両替手数料等の為替差損 7百万円の合計 9百万円の営業外費用を差し引いた結果、経常損失 24百万円(前年同四半期は 57百万円の経常利益)となり、四半期純損益につきましては、海外からのスマートフォンの仕入取引において発生した債権の取立不能または取立遅延のおそれに伴い、邦貨換算で48百万円(450,000U.S.ドル)の貸倒引当金繰入額を計上したことに加え、関西圏の「専門ショップ」および「情報通信ショップ」の2店舗の減損処理により総額 54百万円の特別損失を計上し、税金費用等2百万円を差し引いた結果、四半期純損失81百万円(前年同四半期は 47百万円の四半期純利益)となりました。

(注) 1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、「長期的進化」を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

3. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance(米国に本拠を置く業界団体)によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

4. ADSLとは、「Asymmetric Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。

5. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載してあります。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格の取得や社内研修を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、平成26年7月には、関西圏の専門ショップ1店舗において、売り場面積の拡大と設備の刷新を目的にリニューアルを実施することで、新規・機種変更需要の獲得の他、窓口業務の取扱い強化を通じ、関連する周辺分野において付帯収入の確保を図る等、収益体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、「iPhone6」等を中心とした新機種の導入に伴い、スマートフォン等の販売比率は上昇したものの、同機種の販売においては機種変更需要の比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売手数料収入に比較して、同一事業者間における機種変更での販売手数料収入は低下傾向にあり、加えて顧客還元型の販売促進施策の急激な是正に伴う販売への影響や、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、同事業分野の業績は前年同四半期を下回る低調な状況で推移してまいりました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、2,681百万円(販売台数 31,615台)と前年同四半期における売上高 2,829百万円(販売台数 34,009台)に比べ 147百万円(販売台数 2,394台減)減少、率にして 5.2%(販売台数 7.0%減)の減少となりました。

(固定通信関連事業)

当第2四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡しつつあり、新規の加入獲得業務は厳しい状況下にありましたが、中小の案件からなる法人向け契約の獲得に注力してまいりました。

この結果、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 79百万円(契約数 1,659件)と前年同四半期における売上高 102百万円(契約数 2,152件)に比べ 23百万円(契約数 493件減)減少、率にして 23.1%(契約数 22.9%減)の減少となりました。

また、ADSL付き電話加入権のセット販売におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるWEB販売等の縮小も相俟って、売上高は 2百万円(販売回線数 197回線)と前年同四半期における売上高 13百万円(販売回線数 1,886回線)に比べ 11百万円(販売回線数 1,689回線減)減少、率にして 82.4%(販売回線数 89.6%減)の減少となりました。

この結果、固定通信関連事業全体での売上高は、81百万円と前年同四半期における売上高 116百万円に比べ 35百万円、30.1%の減少となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、引き続き自社保有の中古携帯電話機のみを専門に取扱う「イーブーム.WEB(注1)」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp(注2)」と共に、各種製品や商品の価格比較サイトの運営企業を通じ、販路の拡大と仕入元チャネルの整備に注力すると共に、国内法人企業からの調達や、海外からの調達ルートの開拓に努めてまいりました。

同事業分野におきましては、国内での「iPhone6」を始めとしたスマートフォン等の新機種の販売において、買換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がこぞって採用した高価格帯での下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が低下を来す一方、一時的ではあるものの海外中古市場における流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面においては厳しい状況で推移してまいりました。

一方、販売面におきましては、当第2四半期累計期間の前半において、課題である商品調達に一部改善の兆しが見られたことから、情報通信ショップやエコたん専門店における中古携帯電話機の品揃えの拡充を始め、店頭販売力の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、海外向け販売に注力したことにより、販売台数および売上高は共に、前年同四半期の業績を大幅に上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 1,028百万円(販売台数 49,062台)と前年同四半期における売上高 199百万円(販売台数 13,359台)に比べ 829百万円(販売台数 35,703台増)増加、率にして 415.4%(販売台数 267.3%増)の大幅な増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 1,134百万円と前年同四半期における売上高 285百万円に比べ 848百万円、297.4%の増加となりました。

(注) 1. イーブーム.WEBサイトのURL: 「<http://www.e-boom.com>」

2. エコたん.jpサイトのURL: 「<http://www.ecotan.jp>」

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて323百万円増加し、1,492百万円となりました。これは主に、売掛金が195百万円、現金及び預金が107百万円、未収入金が76百万円、貸倒引当金が48百万円増加し、貯蔵品が14百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、561百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が6百万円、有形固定資産が3百万円増加し、無形固定資産が2百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて275百万円増加し、952百万円となりました。これは主に、買掛金が327百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が15百万円、短期借入金が6百万円増加し、未払金が57百万円、未払法人税等が16百万円、短期解約返戻引当金が6百万円、預り金が5百万円、未払消費税等が5百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて139百万円増加し、258百万円となりました。これは主に、社債が80百万円、長期借入金が59百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて81百万円減少し、844百万円となりました。これは、利益剰余金が81百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年12月8日付け「平成27年4月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、主力事業である移動体通信関連事業において、今後もスマートフォンを中心とした新機種の導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、更なる市場競争の激化に加え移動体通信事業者による販売施策や手数料体系の大幅な変更等も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、国内向けの販売を対象とした中古携帯電話機の国内仕入において、新品市場における下取り価格の高騰等により当面の間、国内中古市場への商品供給に支障を来すことが予測されると共に、海外中古市場においても流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等もあり、販売数量や売上高、利益率の面において、当初の予想を下回ることが懸念されます。

当社といたしましては、上記に記載の事項を踏まえ通期業績の見通しについて、売上高を前回発表予想8,471百万円に対し今回発表予想8,254百万円(2.6%減)に修正をいたしております。

また、営業損益および経常損益、並びに当期純利益につきましては、今後の市場環境を鑑み、営業利益38百万円(前回発表予想は166百万円の営業利益、76.8%減)、経常利益21百万円(前回発表予想は158百万円の経常利益、86.5%減)にそれぞれ修正すると共に、当期純損失44百万円(前回発表予想は140百万円の当期純利益)に修正をいたしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年4月期から平成26年4月期までの7期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期を除く5期間に亘る営業損失の計上に伴い、前事業年度末において累積損失434百万円を計上し、当該状況により、将来にわたり事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業において今後も加速を続けるスマートフォンやタブレット型端末機器の普及を通じ、「LTE」等の次世代高速通信技術を基盤とした新たな通信サービスや料金プランの展開等により、多種多様なビジネスチャンスが生まれる同事業分野において、従来の新規・機種変更需要の獲得はもとより、引き続き顧客ニーズが高いモバイル・ブロードバンド製品を対象としたアクセサリ等、関連商品への取扱いを強化することにより収益源の多様化を図ってまいります。

また、顧客へのサービスレベルや満足度により左右される手数料体系について、これらの変動要因に柔軟に対応すべく、従業員の質的レベルの向上に務める他、店舗運営の効率化を推進することによりコストの削減等、経営効率の改善に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業は、国内の買換需要に対する販売促進策として、各移動体通信事業者がこぞって採用した高価格帯での下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が低下を来す一方、海外中古市場での流通量の急激な変動やそれに伴う流通価格の混乱等も相俟って、一時的には中古携帯電話機の需給面において、厳しい状況が続くものと思われませんが、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充と対応に努めてまいります。

また、販売チャネルにおきましては、情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、今後も成長が見込まれる東南アジア諸国との取引を通じて収益体制の強化に努めてまいります。

一方、固定通信関連事業におきましては、当社のビジネスモデルである一般加入電話等やADSLからの「FTH」等、光ファイバーサービスへの転換業務において、今後予測される同回線サービスの企業への卸売等、固定通信事業者による事業方針の転換に伴い、同事業におけるビジネスモデルについて再検討が必要となることが予測されますが、協業先との連携を密にすることにより、引き続き同サービスへの転換促進業務の推進を図ると共に、将来に予測される同ビジネスモデルの変更懸念等については、今後の事業への影響を最小限にすべく引き続き情報収集に努める等の対応を行ってまいります。

なお、財務面におきましては、当第2四半期会計期間末において、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格帯商品の仕入量の増加に加え、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇と取扱量の増加による資金需要に対応するため、取引金融機関2行より長期運転資金として、期間5年の社債100百万円の発行と共に、長期借入金100百万円の新たな調達を実施した他、既存運転資金50百万円の借換えを実施いたしました。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース事業、並びに固定通信関連事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,975	327,632
売掛金	461,267	656,771
商品	396,519	399,560
貯蔵品	15,340	945
前払費用	29,540	29,828
未収入金	46,572	123,359
その他	0	3,387
貸倒引当金	—	△48,622
流動資産合計	1,169,216	1,492,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,486	218,707
減価償却累計額	△121,137	△123,171
建物(純額)	91,349	95,536
工具、器具及び備品	180,537	181,377
減価償却累計額	△157,486	△157,582
工具、器具及び備品(純額)	23,051	23,795
リース資産	10,657	10,657
減価償却累計額	△5,271	△6,337
リース資産(純額)	5,386	4,320
有形固定資産合計	119,786	123,651
無形固定資産		
商標権	141	82
ソフトウェア	8,818	6,254
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	20,623	18,001
投資その他の資産		
関係会社株式	—	16,204
出資金	210	180
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	7,614	6,359
差入保証金	405,113	396,431
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	413,180	419,418
固定資産合計	553,591	561,071
繰延資産		
社債発行費	—	2,221
繰延資産合計	—	2,221
資産合計	1,722,807	2,056,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,691	567,772
短期借入金	55,000	61,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	65,837
リース債務	2,239	2,239
未払金	164,194	106,491
未払費用	37,925	39,550
未払法人税等	21,915	5,148
未払消費税等	5,060	—
前受金	9	71
前受収益	1,154	188
預り金	63,085	57,626
賞与引当金	20,385	16,979
短期解約返戻引当金	15,574	9,182
資産除去債務	—	767
流動負債合計	677,238	952,856
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	45,829	104,994
リース債務	3,418	2,298
繰延税金負債	4,264	5,244
退職給付引当金	38,693	35,877
資産除去債務	25,869	29,001
その他	938	938
固定負債合計	119,011	258,353
負債合計	796,249	1,211,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△13,096	△94,709
株主資本合計	926,557	844,945
純資産合計	926,557	844,945
負債純資産合計	1,722,807	2,056,155

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,230,995	3,897,052
売上原価	2,351,621	3,087,255
売上総利益	879,374	809,797
販売費及び一般管理費	832,954	827,600
営業利益又は営業損失(△)	46,419	△17,803
営業外収益		
受取利息	10	14
営業支援金収入	9,890	2,094
その他	1,849	1,012
営業外収益合計	11,750	3,121
営業外費用		
支払利息	600	1,220
社債利息	—	1
社債発行費償却	—	37
為替差損	—	7,693
その他	134	610
営業外費用合計	734	9,563
経常利益又は経常損失(△)	57,435	△24,245
特別利益		
店舗譲渡益	800	—
特別利益合計	800	—
特別損失		
固定資産除却損	26	353
減損損失	4,488	2,383
賃貸借契約解約損	18	3,163
貸倒引当金繰入額	—	48,622
特別損失合計	4,533	54,523
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,702	△78,768
法人税、住民税及び事業税	6,875	1,863
法人税等調整額	△395	980
法人税等合計	6,479	2,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,223	△81,612

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	53,702	△78,768
減価償却費	18,441	18,062
減損損失	4,488	2,383
為替差損益(△は益)	—	203
店舗譲渡損益(△は益)	△800	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,463	△3,405
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	942	△6,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	48,622
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△2,815
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息及び社債利息	600	1,221
固定資産除却損	26	353
売上債権の増減額(△は増加)	△67,873	△195,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,612	11,353
仕入債務の増減額(△は減少)	46,550	327,081
その他	19,587	△167,343
小計	△7,502	△44,961
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△400	△1,016
法人税等の支払額	△4,577	△17,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,469	△63,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,992	△15,973
店舗譲渡による収入	13,152	—
関係会社株式の取得による支出	—	△16,204
差入保証金の差入による支出	△4,441	△6,222
差入保証金の回収による収入	666	32,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△6,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	6,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,002
社債の発行による収入	—	97,778
リース債務の返済による支出	△1,230	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,230	177,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,315	107,657
現金及び現金同等物の期首残高	142,811	219,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,496	327,632

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成26年4月期		当期 平成27年4月期		前年同期比
	前 第2四半期 累計期間		当 第2四半期 累計期間		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
①通信機器販売	1,270	39.3	1,334	34.2	5.1
②受取手数料収入	1,559	48.3	1,346	34.6	△13.6
小 計	2,829	87.6	2,681	68.8	△5.2
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	11	0.3	0	0.0	△93.1
②受取手数料収入	105	3.3	80	2.1	△23.4
小 計	116	3.6	81	2.1	△30.1
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	199	6.2	1,028	26.4	415.4
②その他の商品売上高	59	1.8	58	1.5	△1.3
③その他の手数料収入	26	0.8	46	1.2	76.7
小 計	285	8.8	1,134	29.1	297.4
売 上 合 計	3,230	100.0	3,897	100.0	20.6